

道有施設への太陽光発電システム導入可能性調査（野立て）委託業務 企画提案指示書

1 委託する業務名

道有施設への太陽光発電システム導入可能性調査（野立て）委託業務

2 業務の趣旨及び目的

道では、「第5期 道の事務・事業に関する実行計画」（令和3年3月策定）において、2030年度における温室効果ガス排出量を、2013年度の排出量に比べ、50%削減することとしている。

また、国の「地域脱炭素ロードマップ」（令和3年6月）では「政府及び自治体の建築物及び土地では、2030年は設置可能な建築物等の約50%に太陽光発電が導入され、2040年には100%導入されていることを目指す」とされており、近年公共施設における再エネ導入の重要性が高まっている。

このような背景を踏まえ、道有施設を対象に、太陽光発電システム（野立て）の導入可能性を把握し、今後の事業実施の基礎データとするため調査を実施する。特に有力な導入手法と期待されるPPA方式の適用性についても検討する。

3 業務の内容

委託する業務の内容は、次のとおりとする。

（1）対象施設の情報収集・整理

- ア 対象施設の抽出・選定
- イ 電力需要データの収集等
- ウ 現地調査

（2）導入システムの検討

- ア 発電量の推計
- イ 導入可能性の検討
- ウ 周辺環境への影響、関係法令等の確認

（3）成果物の作成

- ア 納入成果物及び納入形態
 - 実績報告書（紙媒体（A4版）：5部、電子媒体：1式）
 - 中間報告書（紙媒体（A4版）：5部、電子媒体：1式）
 - 実績報告書の概要版（紙媒体（A4版）：5部、電子媒体：1式）
- イ 納入期限
 - 中間報告書 ：令和5年（2023年）11月30日（木）
 - 実績報告書、概要版：令和6年（2024年）3月15日（金）

4 契約の方法

（1）契約方法

総合評価一般競争入札

(2) 委託期間

契約締結日より令和6年(2024年)3月15日(金)まで

(3) 契約保証金

契約保証金は免除する。ただし、契約を締結する者が契約を履行しないこととなるおそれがあると認めるときは、契約保証金又はこれに代える担保の納付を求めることがある。

(4) 再委託の禁止

業務の全部又は主たる部分を一括して第三者に委託し、又は請け負わせることはできない。

5 参加資格の要件

次のいずれにも該当すること。

(1) 法人若しくは法人以外の団体(以下、「法人等」という。)又は複数の法人等で構成する連合体(以下、「コンソーシアム」という。)であること。

(2) 法人等及びコンソーシアムの構成員は、次の要件を全て満たしていること。

ア 道内に本社又は事業所等(本事業を実施するために設置する場合を含む)を有する法人、特定非営利活動促進法(平成10年法律第7号)に基づく特定非営利活動法人又は法人以外の団体であること。ただし、宗教活動や政治活動を主たる目的とする団体、暴力団又は暴力団員の統制下にある法人等を除く。

イ 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に規定する者でないこと。

ウ 地方自治法施行令第167条の4第2項の規定により、競争入札への参加を排除されている者でないこと。

エ 道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。

オ 暴力団関係事業者等でないこと。また、暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札等への参加を排除されていないこと。

カ 次に掲げる税の滞納又は未納がある者でないこと。

(ア) 道税(個人道民税及び地方消費税を除く。以下同じ。)

(イ) 本社が所在する都府県の事業税(道税の納税義務がある場合を除く。)

(ウ) 消費税及び地方消費税

キ 次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと(当該届出の義務がない場合を除く。)

(ア) 健康保険法(大正11年法律第70号)第48条の規定による届出

(イ) 厚生年金保険法(昭和29年法律第115号)第27条の規定による届出

(ウ) 雇用保険法(昭和49年法律第116号)第7条の規定による届出

ク コンソーシアムの構成員が、法人等又は他のコンソーシアムの構成員として、この入札に参加する者でないこと。

(3) コンソーシアムにおいては、(2)の要件の他、次のいずれの要件も満たすこと。

ア コンソーシアムを構成する法人等の間に明確な契約が存在すること。

イ 北海道から委託を受けた事業が完了した日の属する年度の終了後5年間、会計帳簿等の関係書類の保存について責任の所在が明確であること。

6 評価基準

次の項目について評価するので、十分留意のうえ企画提案書を作成すること。

(1) 業務遂行能力全般

ア 提案者の組織体制が業務実施に必要なかつ十分なものとなっているか。

イ 業務を効率的かつ効果的に実施できる全体スケジュールになっているか。

(2) 企画提案内容

ア 提案された調査対象施設の選定方法は合理的か。

イ 対象施設の電力需要データの収集について、提案された内容は合理的であり、本業務の目的達成に十分か。

ウ 現地調査の方法について、提案された内容は合理的であり、本業務の目的達成に十分か。

エ 発電量の推計について、提案された内容は合理的であり、本業務の目的達成に十分か。

オ 導入可能性の検討について、提案された内容は合理的であり、本業務の目的達成に十分か。

カ 周辺環境への影響、関係法令等の確認について、提案された内容は本業務の目的達成に十分か。

キ 予定されている成果品の仕様は、本業務の目的達成に十分か。

(3) 実績

過去に同様の事業を実施したことがあるか。

(4) 道施策との適合性

ア 自ら温室効果ガスの排出削減に積極的に取り組んでおり、その取組のメリット等を理解し、道の進める「ゼロカーボンチャレンジャー登録制度」に登録しているか。
(道外事業者の場合は、類似の実績)

イ 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における4つの認定グレード（ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定、ホワイト認定）のいずれかに該当しているか。

ウ 「北海道働き方改革推進企業認定制度」における3つの認定グレード（ゴールド認定、シルバー認定、ブロンズ認定）のいずれかに該当し、同制度の評価基準にある「障がい者就労支援企業認証制度」（保健福祉部障がい者保健福祉課実施）の一定以上の認証ポイントを取得しているか。

エ 国が創設した、大企業と中小企業の共存共栄を目指し、サプライチェーン全体の付加価値増大や下請企業との望ましい取引慣行の遵守を宣言する「パートナーシップ構

築宣言」 (<https://www.biz-partnership.jp/>) を宣言しているか。

7 受託者の決定方法

本業務に係る総合評価審査会において、上記6の評価基準に基づき審査・評価を行い、落札者決定基準に基づき、入札価格及び提案内容を評価の上、受託者を決定する。

なお、企画提案者が5者を超える場合、事前に企画提案書の書面による一次審査を行い、ヒアリング対象者を5者以下に絞ることがある。

8 手続き等

(1) 参加資格審査申請書等の提出

入札への参加を希望するものは、参加資格審査申請書及び添付資料を提出すること。

- | | |
|--------|---|
| ア 提出書類 | 参加資格審査申請書、添付資料（登記簿謄本（写）、納税証明書等） |
| イ 様式 | 別添様式による。 |
| ウ 提出部数 | 1部 |
| エ 提出期限 | 令和5年(2023年)8月28日（月）17時（必着） |
| オ 提出場所 | 〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目 北海道経済部ゼロカーボン推進局地球温暖化対策課 |
| カ 提出方法 | 持参または郵送（簡易書留または書留）による。 持参の場合の受付時間は、土日及び祝日を除く平日の9時から17時までとする。 |

(2) 企画提案書の提出

参加資格審査申請書の提出後、道から提出の要請を受けた者は、次のとおり必要な書類を提出すること。

- | | |
|--------|---|
| ア 提出書類 | 企画提案書 |
| イ 様式 | 別添様式による。 付属資料は、A4サイズとし、任意様式とする。 |
| ウ 提出部数 | 6部 ※1部は、提案者名を記載したもの。残りの5部は、提案者名を記載しないこと。 ※企画提案書の文中に、提案者名を記載しないこと。 |
| エ 提出期限 | 令和5年(2023年)9月1日（金）17時（必着） |
| オ 提出場所 | （1）オのとおり |
| カ 提出方法 | （1）カのとおり |

(3) 総合評価審査会（ヒアリング）の実施

- | | |
|---|----------------------------|
| ア | ヒアリングの日時及び場所は、別途通知する。 |
| イ | ヒアリングに参加しなかった提案者の提案は無効とする。 |

(4) 落札者等への通知

落札者は、落札者決定基準に基づき、入札価格及び提案内容を評価の上、決定し、落札者及びその他の参加者に対し通知する。

9 委託業務の契約締結原則として、道は、審査会で決定された最も有利な者に対し、所定の手続きを経た上で、本業務に係る契約を締結する。

ただし、上記いずれの時点においても失格要件が判明した場合は、審査会で審査の上、失格とする。

失格要件は、次のとおり。

(1) 企画提案書に虚偽の記載があることが判明した場合

(2) その他、事業を遂行できない重大な事由が発生した場合

10 その他

(1) 公募手続きにおいて使用する言語、通貨

日本語、日本円

(2) 無効となる提出書類

資格審査申請書又は企画提案書が次のいずれかに該当する場合には、無効となることがある。

ア 提出期限、提出先、提出方法に適合しないもの。

イ 指定する様式及び記載上の留意事項に適合しないもの。

ウ 記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの。

エ 虚偽の内容が記載されているもの。

(3) その他

ア 全ての提出書類の作成・提出企画提案に係る費用は、提案者の負担とする。

イ 提出期限以降における資格審査申請書及び企画提案書の差し替え及び再提出は認めない。

ウ 提出された資格審査申請書及び企画提案書は返却しない。

エ 公正性、透明性、客観性を期するため、選定された企画提案書を公表できるものとする。

オ 本業務に係る質問は、企画提案書の提出期限の日まで受け付けるものとする。